

【用語集】

改正水道法の適用によるPFI管路更新事業と
水道基盤強化方策について（素案）

あ行

用語	掲載ページ	説明
アーカイブ	63	複数のファイルを1つのファイルにまとめること。
アウトカム	39 49 50	成果ないし政策効果と訳され、主としてサービスを受け取る側の視点から論じられる点に特徴があり、行政活動の結果、国民生活および社会経済に及ぼされる影響や効果のこと。
暗黙知	60 63	一人一人の業務経験や勘に根差す個人的な知識であり、言葉等での表現が難しいものこと。
ウェアラブル端末	63	身につけて利用する情報端末。
上町断層帯地震	50	大阪府豊中市から大阪市を経て岸和田市に至る断層帯における地震で、想定される最大規模はM（マグニチュード）7.5～7.8。

か行

用語	掲載ページ	説明
基幹管路	8 12 14 15 16 17 18 49 50	導水管、送水管及び給水分岐のない配水管のこと。
許可制 運営権制度	28 30 32 34 35 36	本素案において大阪市が用いる呼称。今回の改正水道法により創設された水道施設運営権（第 24 条の 4）を活用し、市町村が水道事業者としての位置づけを維持したまま、厚生労働大臣の許可を得たうえで、業務の全部又は一部の運営等を民間事業者に委ねる方式。
クラウドサービス	67	インターネットなどのネットワークに接続されたコンピューター（サーバー）が提供するサービスを、利用者がネットワーク経由で手元のパソコンやスマートフォンで使えるサービスのこと。
形式知	60	文章・図表・数式などを使ったマニュアルのように形式言語によって説明・表現することが可能な知識であり、組織内での共有や次世代への伝達が可能な知識のことをいう。
広域連携等 推進協議会	40 57 73	都道府県が、市町村の区域を超えた広域的な水道事業者等との連携等の推進に関し必要な協議を行うため、組織することができる協議会のこと。今回の改正水道法において規定された。
公的ガバナンス	1 3 4 26 46 47 63 75 76	ガバナンスとは、統治、またはそのための体制や方法のこと。本素案においては、水道局が公共として、事業の運営に対して責任を持って管理・統制を行うための体制のことをいう。
コミットメント	50 78	市民やお客さまへの約束。

さ行

用語	掲載ページ	説明
実施方針	39 41 48 53 54 55	公共施設等の管理者等が、P F I 事業を行うに当たり策定・公表しなければならない、特定事業の選定、民間事業者の選定等に関する方針。（P F I 法第 5 条）
シナジー効果	62	相乗効果。
重要管理ポイント	45 47 58 61 66 67	業務プロセスにおいて工事品質や水道水の安全性を確保する上で重要となるポイントで、これを管理することにより品質や安全性を損ねる可能性のある要因を除去又は許容レベルまで低減させることができる。
重要給水施設	18 49 50	災害医療や避難対策及び災害対応における給水の重要性を考慮して選定される施設のこと。国のガイドラインによると、その種別として、医療機関、避難場所・避難地、福祉施設等が挙げられている。
従来型 P F I 手法	28 29	P F I 法が予定する事業のうち、公共施設等運営権制度以外の方式。
小口径	7	大阪市では、口径 300mm 以下の管路を総称して、小口径（管路）という。
水道基盤 強化計画	73	国が定める水道の基盤を強化するための基本方針に基づいて、今後、都道府県が主体的に策定することのできる水道の基盤の強化計画のこと。今回の改正水道法において規定された。
セルフモニタリング	39 47 58 61 67	事業期間にわたり、民間事業者が提供する公共サービスの水準を、民間事業者自らが監視（測定・評価）する行為。

た行

用語	掲載ページ	説明
耐震管率	3 8 14 15 16 17 50	管路総延長に対して耐震管が占める割合をいう。「水道事業ガイドライン」において、離脱防止機能を備えた継手形式であるダクタイル鋳鉄管と溶接鋼管が「耐震管」と定義されている。
耐震適合管率	3	管路総延長に対して耐震適合管が占める割合をいう。厚生労働省の「管路の耐震化に関する検討会報告書」を踏まえ、耐震管以外でも、埋設された周辺地盤の性状（軟弱地盤、液状化しやすい埋立地ではない等の性状）を勘案すれば耐震性があると評価される管等を「耐震適合管」と位置付けている。
耐震適合率	8 14 15 16 17 50	管路総延長に対して耐震管及び耐震適合管が占める割合をいう。
ダクタイル鋳鉄管	7 8 11 12 13 14 16 17 51	鋳鉄管は、鉄・炭素・ケイ素からなる鉄合金からなる鉄管で、強度が比較的大であり、「耐食性がある」「切断が比較的しやすい」などの長所があるが、衝撃に弱いという短所もあった。ダクタイル鋳鉄管は、鋳鉄管に含まれる炭素を球状にすることで、強度や延性を高め、衝撃に強くしたもので、「ダクタイル」とは「延性のある、柔軟な」という意味。
中大口径	7	大阪市では、口径 400mm 以上の管路を総称して、中大口径（管路）という。
ディスクローズ	49	投資家や取引先などに対し、経営内容に関する情報を公開すること。
デューデリジェンス	55	投資やM & Aなどの取引に際して行われる、対象企業や不動産・金融商品などの資産価値を適正に評価する調査活動。

な・は・ま行

用語	掲載ページ	説明
ナレッジマネジメント	63	従来は個人が持っていた暗黙知を企業内で共有する管理手法。
南海トラフ巨大地震	4 11 50 75 78	南海トラフ地震のうち、想定される最大規模（M（マグニチュード）9.0～9.1）の地震。南海トラフ地震とは、南海トラフ沿いで発生する大規模な地震で、30年以内の発生確率は70～80%。
府域一水道に向けた水道のあり方協議会	73	持続可能な水道事業構築のため、府域一水道に向けた水道のあり方について、検討・協議を行うことを目的として、府内全水道事業者等が構成員となり（平成30年8月に）設置された協議会のこと。事務局は大阪府が担っている。
プラットフォーム	72 73	継続的に多様な活動主体間がつながることができるよう、キーパーソン・情報・資源が集まる基盤のこと。本素案では、広域的な老朽管対策促進に向けて、大阪市と民間事業者が、他の水道事業者の求めに応じて参加することができる基盤が整備されることを想定している。
法定耐用年数	9 14 44	地方公営企業法施行規則に基づく会計処理上の概念であり、必ずしも実際の使用可能年数とは一致しない。管の法定耐用年数は一律に40年と定められている。
マーケットサウンディング	2 25 55	事業スキームの妥当性や民間事業者の参入意欲について、ヒアリングやアンケート調査を実施して把握すること。
モニタリング	30 38 39 40 45 46 47 49 50 53 57 58 59 61 66 67 73 77	民間事業者による公共サービスの履行に関し、約定に従い適正かつ確実なサービスの提供の確保がなされているかどうかを確認する重要な手段であり、公共施設等の管理者等の責任において、民間事業者により提供される公共サービスの水準を監視（測定・評価）する行為をいう。

や・ら行

用語	掲載ページ	説明
要求水準書	39 41 48 49 50 54 55	一般的な委託業務や請負業務における仕様書に相当する文書であり、民間事業者に対して要求する必要最小限の業務の範囲・実施条件・水準を示す文書。事業に係わる政策目的や求める成果等、一般的には以下の内容を明確にする。 ①民間事業者の業務範囲、②管理者等が果たすべき役割、③民間事業者に求める水準、④水準を求める背景や目的・方針、⑤法令や基準等により遵守すべき仕様、⑥確保すべき実施体制や遵守すべき業務手順等
利用料金	28 42 43 44	民間事業者が自らの収入として収受する、公共施設等の利用に係る料金。
レビュー	41 43 53 60	レビュー（Review）は「批評」「見直し」の意味。IT用語としては、システム開発の工程ごとに成果物の品質を検証する会議のことを指す。
レベル1・レベル2地震動	12	レベル1地震動とは、当該施設の設置地点において発生するものと想定されている地震動のうち、当該施設の供用期間中に発生する可能性の高いものを、レベル2地震動とは、当該施設の設置地点において発生すると想定される地震動のうち、最大規模の強さを有するものをいう。
老朽管率	3 4 8 9 10 14 15 16 17 26 35 36 50	管路総延長に対して法定耐用年数（40年）を超過した管の延長が占める割合をいう。

A～K

用語	掲載ページ	説明
B C P	78	(Business Continuity Plan) 事業継続計画の略で、災害等危機時に実施する「非常時優先業務」の遂行に必要な資源の分析・整備を行い、資源が不足しないよう調整・対応しながら、その実効性を高めるための計画であり、災害時の事業執行に向けたソフト面の計画として位置付けられる。
D B 方式	27	(Design Build) 設計・施工を一つの会社・団体、グループに発注する方式（設計・施工一括発注方式）のこと。
H A C C P	60 61	(Hazard Analysis and Critical Control Point) 食品の安全性を高度に保証する衛生管理手法の1つで、食品の製造過程において、原材料の受入から最終製品に至る一連の工程の各段階で発生する危害を分析（Hazard Analysis）し、その危害発生を防止することができるポイントを重要管理点（Critical Control Point）として定め、重点的に管理することにより、工程全般を通じて、製品の安全性を確保する手法。
I C T	53 63 66 67 78	(Information and Communication Technology) 情報通信技術。
I o T	25	(Internet of Things) 様々な「モノ（物）」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み。それによる社会の実現も指す。
ISO22000	57 58 59 60 61 63 66 67 78	品質マネジメントシステムであるISO9001を基本に食品衛生管理の国際標準であるH A C C P（ハサップ）の管理手法を取り入れて策定された国際標準規格であり、農業などの原料の生産から、加工・配送・補完・販売まで、フードチェーン全体で「食品の安全」を確保することを目的としている。
K G I	49 50	(Key Goal Indicator) 事業の最終目標を評価する指標。重要目標達成指標とも呼ばれる。

K～Z

用語	掲載ページ	説明
K P I	39 49 50	(Key Performance Indicator) 組織で設定した最終的な目標を達成するための、過程を計測・評価する中間指標のこと。「重要業績評価指標」や「主要業績評価指標」「重要達成度指標」などと言われる。
O F F - J T	66	(Off the Job Training) 集合研修、講習会、通信教育等、職場を離れて行う教育訓練。
O J T	46 66	(On the Job Training) 実際の職務現場において、業務を通して上司や先輩社員が部下の指導を行う、主に新入社員育成のための教育訓練。
P D C A	59 60 66 67	生産技術における品質管理などの継続的改善手法。 Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Action（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善していく。
P F I	3 4 5 25 26 28 29 30 36 39 46 48 55 57 58 77	(Private Finance Initiative) 公共施設等の建設・運営等に、民間資金とノウハウを活用し、民間主導のもと、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。P P Pの代表的な手法の一つ。
P P P	25 77	(Public-Private Partnership) 官民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。
S P C	25	(Special Purpose Company) 特別目的会社。ある特別の事業を行うために設立された事業会社のこと。P F Iでは、公募提案する共同企業体（コンソーシアム）が、新会社を設立して建設・運営等にあたることが多い。
V F M	38 39 55 77	(Value For Money) 一般に、「支払いに対して最も価値の高いサービスを供給する」という考え方。公共が自ら実施する場合とP F I事業として実施する場合との事業期間全体を通じた費用の見込額を比較することで評価される。